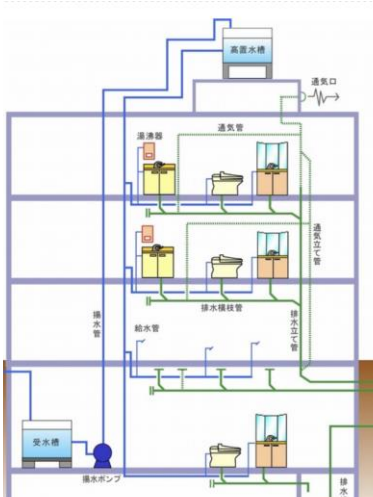




本庁舎トイレ改修に8000万円！トイレ借り上げ1485万円 主原因は、定期的メンテナンスや長寿命化の措置怠ったため

5月
召集会議

庁舎ビルの排水管敷設イメージ



排水管つまりの現場写真



ビル衛生管理法では

◇久喜市は、幸手保健所に法適用の申請をしており、法に基づいた管理を行う義務と責任があります。
◇法では給排水施設の清掃をするよう明記しています。しかし実際は、写真のつまりが長年放置されてきました。定期検査、定期清掃をしてこなかった結果です。

今後の予定は？

◆今後は、次の予定で改修を進めると説明されました。
①1階・・・7月末まで
②2階・・・9月下旬
③3階・・・11月中旬
④4・5階・・・来年1月
※共産党は「突貫工事」や、「並行作業」で一刻も早く市民に安心を、と提案しました

◆5月15日に開かれた会議では、3議案、3報告が出されました。そのうち第1号議案は、補正予算で内容は、
① 物価高騰対策の支援交付金や
② 本庁舎のトイレ改修工事業業が提案・審議されました。
◆中でも、市役所のトイレ事故は、テレビや新聞でも取り上げられ、市民の関心も高く、「なぜこんなことになっ？」との問い合わせも多く寄せられていました。
質疑の中で庁舎建物の「管理・監督」の責任が問われました。
◆通常、ビル管理は、排水設備に関して定期的検査、定期的大規模清掃・高圧洗浄、ワイヤによる異物除去、排水管への塩ビによる塗膜・ライニングをします。

◆議会では、法定点検以外のメンテナンスが行われていなかった、という驚くべき実態が明らかになりました。
◇カメラを入れての異物調査（これは、良く行われる一般的な方法）もしていなかった、という。
◆その他考えられる問題点として
1「庁舎清掃管理委託業務」の契約内容が法基準を満たしていたか？
2あるいは「受託業者の不履行」か？
※結果として、守られなかったのは市民の財産です。今後も引き続き検証が必要です。

鉄さびが詰まり、逆流し漏水

財源は国の
コロナ対応
地方創生
臨時交付金

電力・ガス・食料品等 物価高騰に対する 住民税非課税世帯等・子育て世帯への支援

	給付対象	給付金額	給付の仕方
①	世帯全員の令和5年度分の住民税が非課税の世帯（被扶養世帯も含む） ※予期せず家計が急変した世帯 議案質疑で、退職し年金生活となった方も対象にすべきと求めました。	1世帯 3万円	プッシュ型 久喜市から通知が郵送されます。 自ら申請が必要です。 22-1111 社会福祉課へお問い合わせ下さい
②	低所得の子育て世帯に対し、児童扶養手当受給世帯、児童手当又は特別児童扶養手当受給世帯のうち、令和4年度分の住民税が非課税である世帯。 ※18才に達する日以後の最初の3月31日までの児童	児童一人 当たり 5万円	プッシュ型 久喜市から通知が来ます。 ※令和5年度、養育者の所得が急変した場合も対象ですが、申請が必要です。 22-1111 子ども未来課にお問い合わせ下さい。
③	平成17年4月2日以降に出生した児童のうち、令和5年5月31日現在、久喜市に住民登録のある児童を養育している方。 ※令和5年6月1日以降に出生した児童も含む	児童一人 当たり 2万円	プッシュ型 久喜市から通知が郵送されます。

①②③それぞれ独立して給付される事業です。

2023年7月頃から開始され、返信されたものから振込まれます。

市役所トイレ排水管、ほぼ43年放置判明！

5月招集会議、柿沼議長の逝去で議長選挙が行われました

久喜市議会「新しい風くき」が2名離脱！

これまで4名で構成していた「新しい風くき」が会派変更で2名となり、会派離脱の2名（宮崎氏、瀬田氏）はそれぞれ無所属となりました。また、「市民の政治を進める会」は1名（田村氏）が増えて3名会派になりました。

会派変更に伴って、議員が所属する一部事務組合も、人数割りによる変更をしました。日本共産党の3名の役職は一部変更で下記のようにになりました。

杉野 修・・・久喜宮代衛生組合議員
埼玉東部消防組合議員

渡辺昌代・・・広域利根斎場組合議員
社会福祉協議会理事

石田利春・・・利根川栗橋流域水防事務組合議員
北本地区衛生組合議員

新議長には上條氏

◇「議長が欠けた場合」は、最優先で決める必要があることから、5月招集会議の冒頭で、議長選挙を行いました。共産党が「投票」を主張したため議員全員による投票の結果、以下のような結果となりました。

上條哲弘 19票
杉野 修 3票

(無効票は 4票)

柿沼議長が逝去されました。氏は、長年にわたって重責を担われ、その公平で公正な議事運営は尊敬の的でもありました。

日本共産党久喜市議団として、ここに哀悼の意を表明するとともに、議会の益々の発展に向けて、尽力することをお誓い申し上げます。

(5月招集会議) 国民健康保険税条例の一部改正が可決！

国民健康保険税は、被保険者の前年度中の所得に応じて算出されます。しかし世帯の総所得が一定基準以下の場合には負担を軽くするための**軽減制度**があります。7割・5割・2割軽減です。今回の改正では、基準となる所得金額を算出する際の枠が5割では5千円、2割では1万5千円引き上げられました。それにより世帯数は5割軽減が+73、2割軽減が+71増加され、全体では53.9%が軽減対象世帯となりました。改正は大いに賛成ですが、被保険者の半数を超えて軽減をしなければならないという現状は、国保会計の抱える異常な問題点です。

5月・久喜に咲く花たち ばら&ポピー



日本共産党久喜市議団の政務活動費報告

2022年度(改選後)の政務活動費について報告

久喜市では、各会派の経理責任者が管理し、3か月毎に適正に使用されているかを相互にチェックし合います。

その後、久喜市職員、外部監査を経て、久喜市のホームページに、領収書等も含め公開しています。

チェックでは、活動報告としてふさわしい内容かどうかとも議論されています。最近では、議会報告書で「個人名が大きすぎるのは趣旨に反するのでは」と議論され、改められました。

マイナカードで 他人の 公文書が出た

◆**川崎市内**のコンビニエンスストアで、5月2日、市内の男性がマイナンバーカードを使って戸籍証明書を取得しようとしたところ、誤って別人の書類が発行されました。原因は不明。市は当面、コンビニエンスストアでの証明書交付サービスを休止する措置を取りました。

コンビニエンスストアで別人の住民票などが発行されるケースは、ことし3月に**横浜市内**でも相次ぎ、コンビニエンスストアでの公的証明書交付サービスで別人の**住民票**などが誤発行された問題では、市と**富士通ジャパン**（東京都）は7日、誤発行した住民票などは10通で、18人の個人情報が出たとの調査結果を発表した。1人はマイナンバーが漏出したため番号を変更する。

◆いずれも富士通ジャパンが開発したアプリケーションを原因とするもので、(中略)この連休中にも再度事案が発生したことを受け、デジタル庁は、富士通ジャパンに対して再発防止にむけてシステム運用を停止し、徹底的に再点検をおこなうよう要請したという。これは、全国でも起こりうる問題です。

◆そもそも、**デジタル庁職員の3割は業界からの出向社員**であり仕様書も社員が作成している。共産党は、そこから正すべきと国会で指摘・改善提案しています。



☆久喜市議会では、各会派、議員が活動費をどう活用しているか、互いにチェックをしています。

収入	金額
政務活動費	990,000
支出	
調査研究費	94,380
研修費	97,500
広報費（団ニュース等）	698,333
資料購入費	97,460
合計	987,673
返金額	2,327